

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	236,342,725	236,492,957	実質収支比率	5.2	4.9																																																																																																																																																	
市町村名	鹿児島市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	228,067,412	228,485,486	経常収支比率	88.2	87.6	(95.6)	(96.1)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	8,275,313	8,007,471	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,649,463	1,932,015	標準財政規模	126,756,573	124,254,860																																																																																																																																																	
						×	実質収支	6,625,850	6,075,456	財政力指数	0.68	0.70																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	605,846	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	550,394	816,525	公債費負担比率	16.4	16.3																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	604,367			過疎	○	積立金	811,816	12,422	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.2			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	306,613	267,775	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	605,120	第1次	3,700	4,856	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	604,133		1.4	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,668,823	1,096,722	実質公債費比率	5.6	6.4																																																																																																																																																
	増減率(%)	0.2	第2次	39,284	46,879			基準財政収入額	63,803,548	61,515,378	将来負担比率	29.6	34.2																																																																																																																																																
面積(km ²)	547.07			15.2	17.0			基準財政需要額	94,053,747	91,885,211	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	1,107		第3次	214,720	222,690			標準税収入額等	82,775,296	79,659,674	交通事業特別会計	13.1	14.0																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	264,686			83.3	80.6			経常経費充当一般財源等	114,305,884	113,687,678																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	262,275,342	259,305,525																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	11,540		一般職員	3,430	11,301,850	3,295	うち公的資金	187,322,877	184,500,403																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	9,310		うち消防職員	470	1,446,660	3,078	債務負担行為額(支出予定額)	15,649,794	15,944,726																																																																																																																																																		
	教育長	1	8,130		うち技能労務職員	592	2,006,880	3,390	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	7,900		教育公務員	237	905,363	3,820	土地開発基金現在高	7,500,000	7,500,000																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	7,380		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,008,790	6,196,974																																																																																																																																																		
	議会議員	48	6,860		合計	3,667	12,207,213	3,329	減債基金	11,568,601	9,937,148																																																																																																																																																		
					ラスパイレズ指数(※6)	109.9		(101.6)		その他特定目的基金	20,798,914	21,121,458																																																																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>交通災害共済事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>交通事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>桜島観光施設特別会計</td> <td>(18)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(21)</td> <td>鹿児島市衛生公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業清算特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>中央卸売市場特別会計</td> <td>(19)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>鹿児島市土地区画整理協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(12)</td> <td>工業用水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>鹿児島市住宅公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>土地区画整理事業用地取得特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(13)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>病院事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>かごしま教育文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>船舶事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>鹿児島市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>鹿児島市水族館公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>鹿児島市健康交流推進財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>鹿児島中央地下駐車場</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>西郷南洲顕彰会</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	交通事業特別会計	(16)	桜島観光施設特別会計	(18)	鹿児島県市町村総合事務組合	(21)	鹿児島市衛生公社		(2)	土地区画整理事業清算特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業特別会計	(17)	中央卸売市場特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	鹿児島市土地区画整理協会		(3)	地域下水道事業特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	工業用水道事業特別会計			(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	鹿児島市住宅公社		(4)	土地区画整理事業用地取得特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(13)	公共下水道事業特別会計					(24)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター		(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(14)	病院事業特別会計					(25)	かごしま教育文化振興財団						(15)	船舶事業特別会計					(26)	鹿児島市土地開発公社	○											(27)	鹿児島市水族館公社												(28)	鹿児島市健康交流推進財団												(29)	鹿児島中央地下駐車場												(30)	西郷南洲顕彰会	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	交通事業特別会計	(16)	桜島観光施設特別会計	(18)	鹿児島県市町村総合事務組合	(21)	鹿児島市衛生公社																																																																																																																																																		
(2)	土地区画整理事業清算特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業特別会計	(17)	中央卸売市場特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	鹿児島市土地区画整理協会																																																																																																																																																		
(3)	地域下水道事業特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	工業用水道事業特別会計			(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	鹿児島市住宅公社																																																																																																																																																		
(4)	土地区画整理事業用地取得特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(13)	公共下水道事業特別会計					(24)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																		
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(14)	病院事業特別会計					(25)	かごしま教育文化振興財団																																																																																																																																																		
				(15)	船舶事業特別会計					(26)	鹿児島市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
										(27)	鹿児島市水族館公社																																																																																																																																																		
										(28)	鹿児島市健康交流推進財団																																																																																																																																																		
										(29)	鹿児島中央地下駐車場																																																																																																																																																		
										(30)	西郷南洲顕彰会																																																																																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	83,245,009	35.2	76,065,040	63.6	普通税	74,134,369	89.1	882,412
地方譲与税	1,883,478	0.8	1,883,478	1.6	法定普通税	74,134,369	89.1	882,412
利子割交付金	161,623	0.1	161,623	0.1	市町村民税	33,208,213	39.9	882,412
配当割交付金	103,032	0.0	103,032	0.1	個人均等割	777,001	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	16,245	0.0	16,245	0.0	所得割	25,390,664	30.5	-
地方消費税交付金	5,647,055	2.4	5,647,055	4.7	法人均等割	1,609,365	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	77,589	0.0	77,589	0.1	法人税割	5,431,183	6.5	882,412
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,923,911	43.2	-
自動車取得税交付金	196,549	0.1	196,549	0.2	うち純固定資産税	35,464,925	42.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,023,317	1.2	-
地方特例交付金	799,525	0.3	799,525	0.7	市町村たばこ税	3,978,928	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	386,014	0.2	386,014	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	413,511	0.2	413,511	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	36,492,391	15.4	33,893,984	28.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	33,893,984	14.3	33,893,984	28.3	目的税	9,110,640	10.9	-
特別交付税	2,598,401	1.1	-	-	法定目的税	9,110,640	10.9	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	58,256	0.1	-
(一般財源計)	128,622,496	54.4	118,844,120	99.4	事業所税	1,872,416	2.2	-
交通安全対策特別交付金	152,914	0.1	152,914	0.1	都市計画税	7,179,968	8.6	-
分担金・負担金	2,144,443	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	5,186,069	2.2	386,177	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,236,002	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	46,081,930	19.5	-	-	合計	83,245,009	100.0	882,412
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	12,760,018	5.4	-	-				
財産収入	451,847	0.2	114,902	0.1				
寄附金	4,261	0.0	-	-				
繰入金	4,643,090	2.0	-	-				
繰越金	8,007,471	3.4	-	-				
諸収入	2,263,484	1.0	60,389	0.1				
地方債	24,788,700	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	10,087,200	4.3	-	-				
歳入合計	236,342,725	100.0	119,558,502	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.1	93.1
(%)	年	98.4	93.7
	純固定資産税	97.7	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,393,712	実質収支	-1,929,954
下水道	1,313,777	再差引収支	-3,445,990
上水道	840,478	加入世帯数(世帯)	87,439
交通	647,912	被保険者数(人)	143,924
病院	422,454	被保険者	76
国民健康保険	6,561,643	1人当り	135
その他	12,607,448	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,256,443	0.6	-	1,250,433	
総務費	20,897,867	9.2	689,375	19,342,770	
民生費	93,616,715	41.0	2,639,998	43,505,969	
衛生費	17,315,111	7.6	2,514,609	12,813,078	
労働費	1,547,125	0.7	31,855	582,127	
農林水産業費	2,452,091	1.1	1,006,958	1,980,448	
商工費	3,432,685	1.5	1,443,080	2,050,242	
土木費	33,761,348	14.8	26,040,536	17,241,515	
消防費	5,120,560	2.2	289,610	4,990,335	
教育費	21,320,630	9.3	4,713,638	16,480,880	
災害復旧費	545,625	0.2	-	212,178	
公債費	26,153,300	11.5	-	25,422,538	
諸支出席	647,912	0.3	-	646,512	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	228,067,412	100.0	39,369,659	146,519,025	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	124,990,116	54.8	78,254,403	77,364,882	59.7
人件費	33,296,876	14.6	31,498,154	31,002,725	23.9
うち職員給	21,942,713	9.6	20,493,383	-	-
扶助費	65,539,940	28.7	21,333,711	21,246,232	16.4
公債費	26,153,300	11.5	25,422,538	25,115,925	19.4
元利償還金	26,153,300	11.5	25,422,538	25,115,925	19.4
内 うち元金	21,818,883	9.6	21,088,121	20,783,124	16.0
訳 うち利子	4,334,417	1.9	4,334,417	4,332,801	3.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	63,162,012	27.7	52,756,226	36,941,002	28.5
物件費	24,617,631	10.8	18,532,835	15,711,547	12.1
維持補修費	2,688,483	1.2	2,313,800	2,313,800	1.8
補助費等	9,233,870	4.0	8,353,707	5,592,665	4.3
うち一部事務組合負担金	24,151	0.0	24,151	24,151	0.0
繰入金	19,169,091	8.4	16,504,890	12,993,087	10.0
積立金	6,748,667	3.0	6,709,168	-	-
投資・出資金・貸付金	704,270	0.3	341,826	329,903	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	39,915,284	17.5	15,508,396	-	-
うち人件費	1,742,781	0.8	1,736,305	-	-
普通建設事業費	39,369,659	17.3	15,296,218	-	-
うち補助	15,654,963	6.9	2,674,510	-	-
うち単独	23,177,422	10.2	12,520,834	-	-
災害復旧事業費	545,625	0.2	212,178	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	228,067,412	100.0	146,519,025	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	238,639	230,716	7,822	6,273	-	262,233	
2 土地区画整理事業清算特別会計	0	0	0	-	-	-	
3 地域下水道事業特別会計	63	61	2	2	-	-	
4 土地区画整理事業用地取得特別会計	122	122	0	-	-	43	
5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	808	457	351	351	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	605,120人	(H24.3.31現在)
面積	547.07km ²	
人口密度	1,105.8人/km ²	
歳入総額	236,342,725千円	
歳出総額	228,067,412千円	
実質収支	6,625,850千円	
標準財政規模	126,756,573千円	
地方債現在高	262,275,342千円	

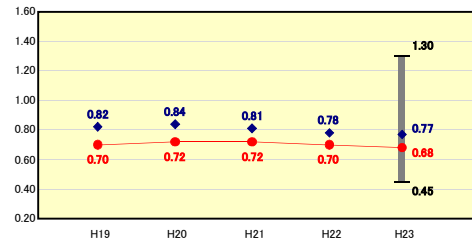
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 29/41 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

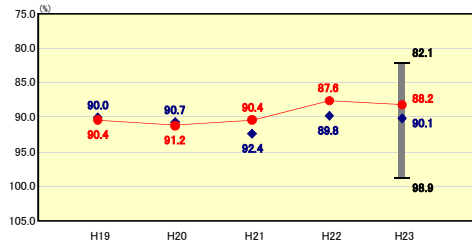


財政力指数の分析欄
市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、一定の率で推移してきている。
今後も事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 12/41 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

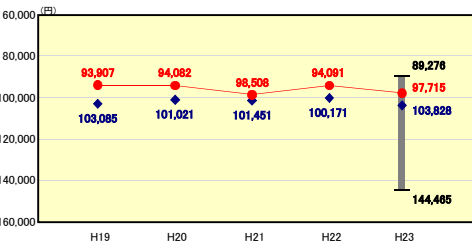


経常収支比率の分析欄
類似団体平均値より低い数値で改善傾向にあるが、社会保障関係費の増加等の影響により依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる一般行政経費のさらなる削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,715円]

類似団体内順位 11/41 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

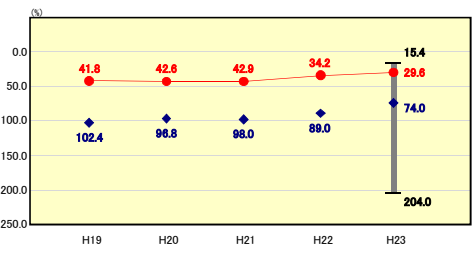


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値より低くなっている。
これは人口1,000人当たり職員数が類似都市と比較して少ないことなどによるものである。
今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.6%]

類似団体内順位 10/41 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

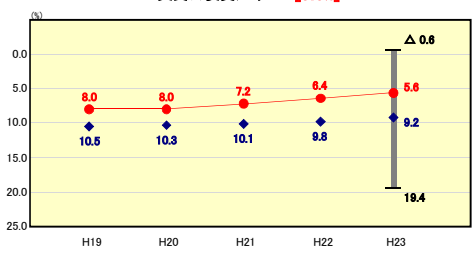


将来負担比率の分析欄
類似団体平均値より大幅に低く、健全度は確保されていると考えている。
今後も公債費等の義務的経費の削減、行政改革の推進などにより、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 7/41 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

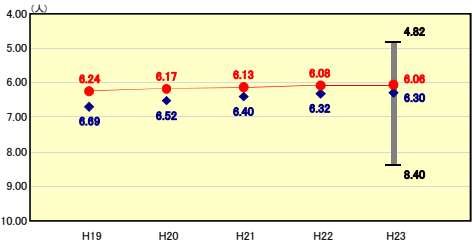


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均値より大幅に低く、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。
今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.06人]

類似団体内順位 17/41 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

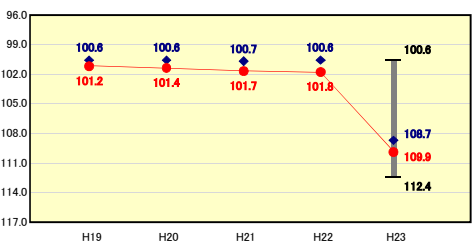


人口千人当たり職員数の分析欄
本市では集中改革プランを策定する以前から職員数の削減に努めており、集中改革プランにおける取組みにおいても、目標を上回る職員数を削減したところである(目標:△286人→実績:△291人)。
なお、平成22年3月に策定した新たな行政改革大綱及び実施計画(推進期間は、平成22～26年度)に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.9]

類似団体内順位 33/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っており、特に指数の上昇につながる改定は行っていない。
このため、給与水準の比較的高い職員の退職により、今後、徐々に指数は下降していくものと予想している。
なお、24年度は、国において給与減額措置が講じられたことから、ラスパイレズ指数が急激に上昇している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県鹿児島市

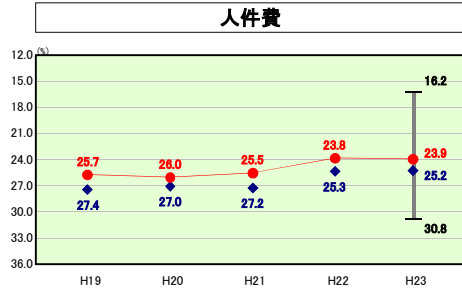
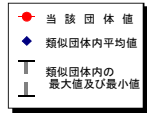
経常収支比率の分析

人口	605,120人	(H24.3.31現在)
面積	547.07km ²	
歳入総額	236,342,725千円	
歳出総額	228,067,412千円	
実質収支	6,625,850千円	
標準財政規模	126,756,573千円	
地方債現在高	262,275,342千円	

実質収支率	- %
実質公債負担比率	5.6 %
赤字比率	29.6 %

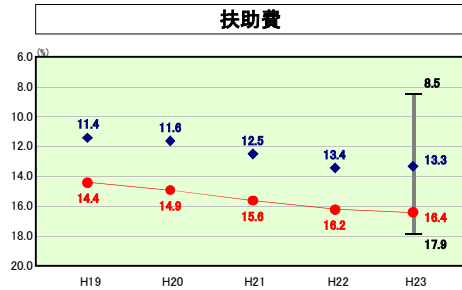
市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度
(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)
中核市	中核市	中核市	中核市	中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



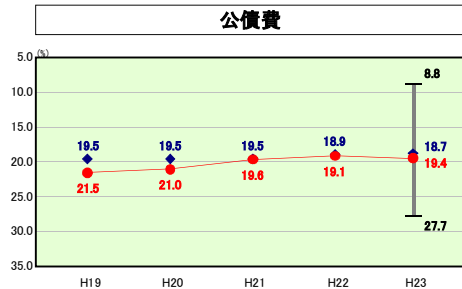
類似団体内順位 15/41 **全国平均** 25.4 **鹿児島県平均** 26.1

人件費の分析欄
 類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。
 今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、人件費の縮減に努める。



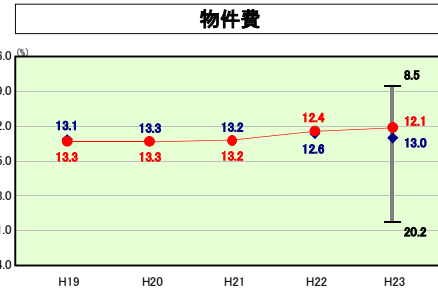
類似団体内順位 38/41 **全国平均** 10.5 **鹿児島県平均** 10.4

扶助費の分析欄
 生活保護費の増等により、類似団体平均値より高く、年々増加傾向にある。
 今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行う等により、扶助費の抑制に努める。



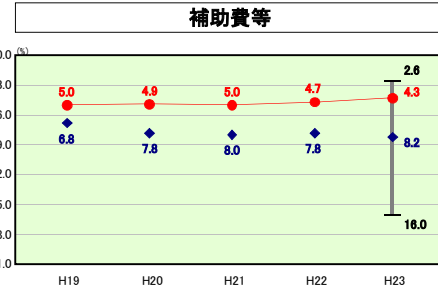
類似団体内順位 23/41 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.3

公債費の分析欄
 借入額を元金償還額の範囲内に抑制するとともに、公的資金の補償金免除による繰上償還等に取り組んできたことなどから、類似団体平均値と同様に、近年、改善傾向にある。
 今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全財政の維持に努める。



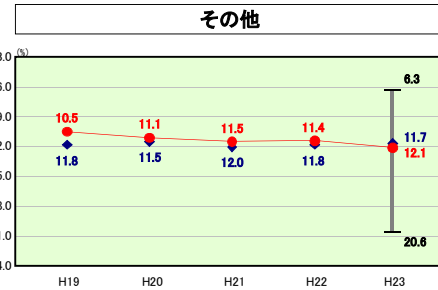
類似団体内順位 14/41 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 11.9

物件費の分析欄
 これまで類似団体と同程度で推移してきたが、23年度は、施設の維持管理等の影響により、類似団体平均値より高くなっている。
 今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性などを十分に検討し、見直し・節減合理化に努める。



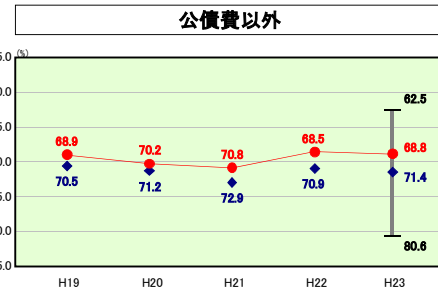
類似団体内順位 7/41 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.1

補助費等の分析欄
 類似団体平均値より大幅に低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、「補助金見直しの指針」等に基づき、積極的な見直しに努める。



類似団体内順位 24/41 **全国平均** 12.2 **鹿児島県平均** 12.7

その他の分析欄
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、他会計への繰出金を抑制するなどして、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 10/41 **全国平均** 71.3 **鹿児島県平均** 67.6

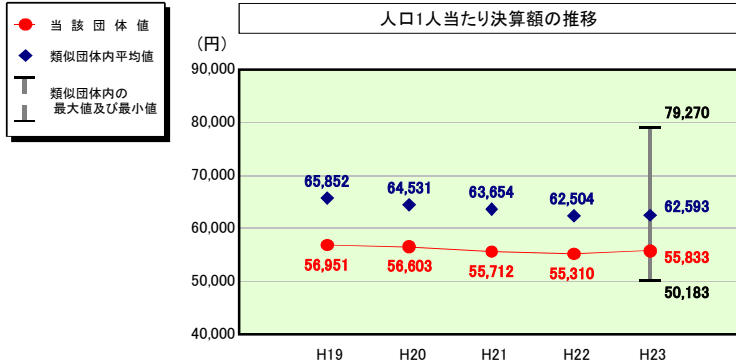
公債費以外の分析欄
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費等について、各面からコスト縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



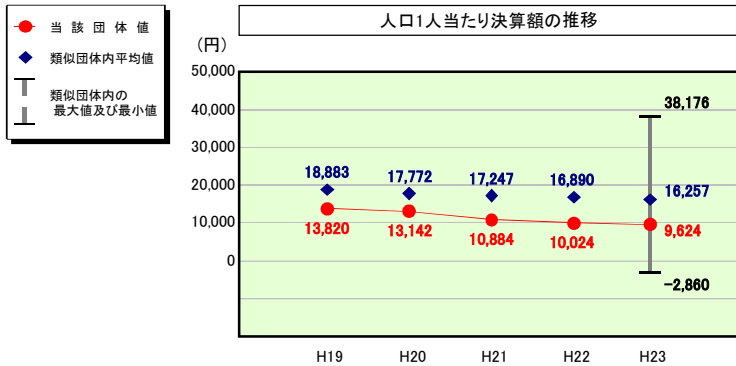
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	33,296,876	55,025	62,066	▲ 11.3
賃金(物件費)	851,159	1,407	2,398	▲ 41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	383	1	1,522	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,350	204	773	▲ 73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	987,444	1,632	1,783	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,742,781	2,880	1,231	▲ 134.0
▲退職金	▲ 3,216,417	▲ 5,315	▲ 7,204	▲ 26.2
合計	33,785,576	55,833	62,593	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.06	6.30	▲ 0.24
ラスパイレス指数	109.9	108.7	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

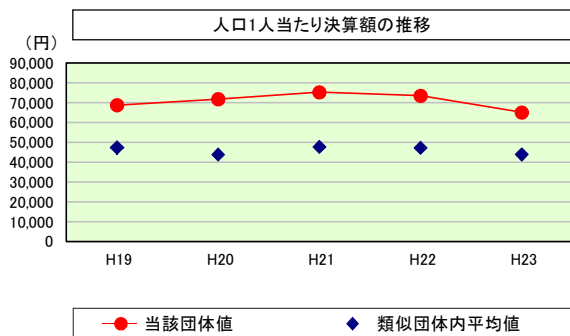


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,846,687	42,713	42,199	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,612,444	2,665	10,999	▲ 75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	522	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,406	113	1,177	▲ 90.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 5,398,128	▲ 8,921	▲ 8,667	2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,305,438	▲ 26,946	▲ 30,107	▲ 10.5
合計	5,823,971	9,624	16,257	▲ 40.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

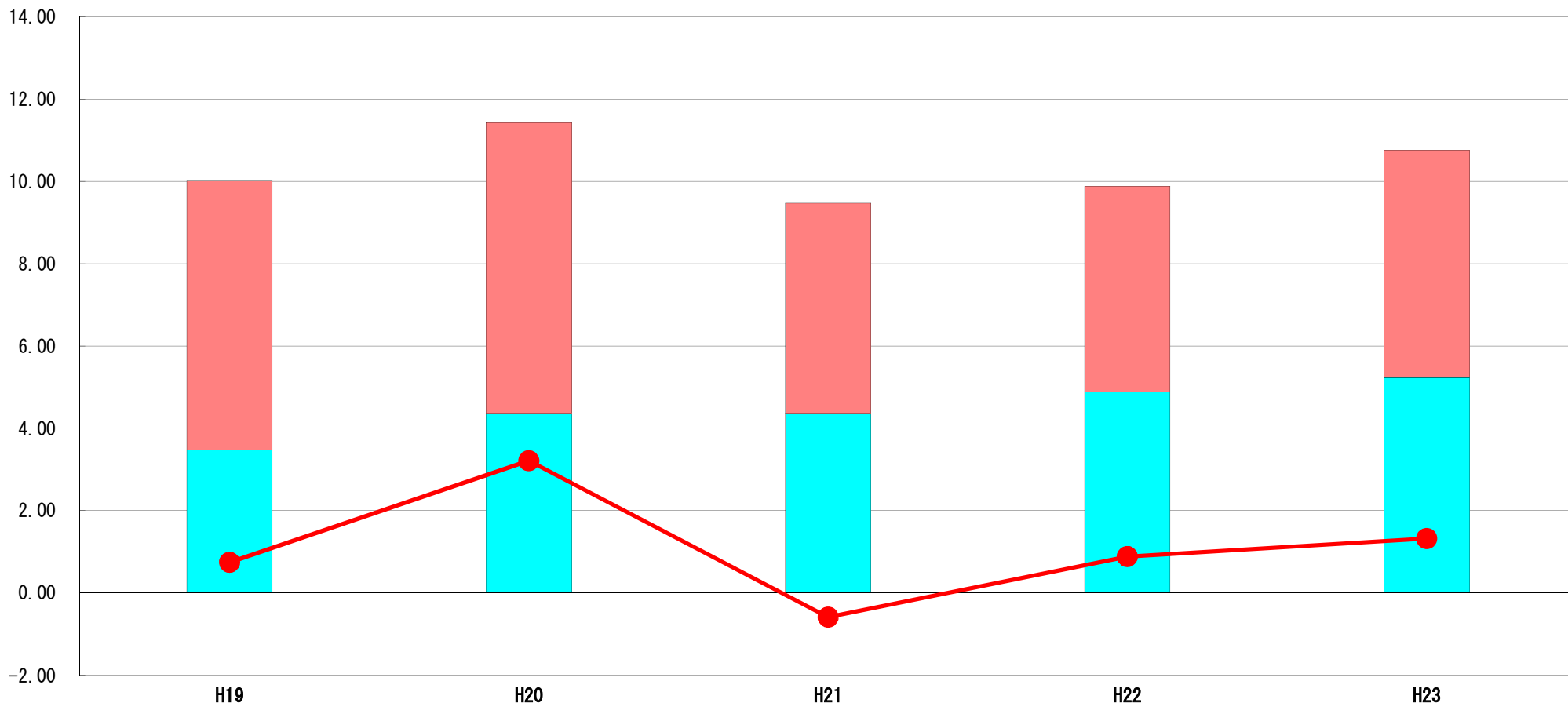
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	41,337,523	68,703	▲ 14.6	47,326	▲ 4.8	▲ 9.8
うち単独分	25,095,388	41,709	▲ 20.0	29,056	▲ 8.8	▲ 11.2
H20	43,180,182	71,753	4.4	43,753	▲ 7.5	11.9
うち単独分	27,520,481	45,731	9.6	27,265	▲ 6.2	15.8
H21	45,375,611	75,194	4.8	47,646	8.9	▲ 4.1
うち単独分	26,331,088	43,635	▲ 4.6	27,308	0.2	▲ 4.8
H22	44,373,199	73,449	▲ 2.3	47,155	▲ 1.0	▲ 1.3
うち単独分	22,938,658	37,970	▲ 13.0	26,802	▲ 1.9	▲ 11.1
H23	39,369,659	65,061	▲ 11.4	43,858	▲ 7.0	▲ 4.4
うち単独分	23,177,422	38,302	0.9	23,714	▲ 11.5	12.4
過去5年間平均	42,727,235	70,832	▲ 3.8	45,948	▲ 2.3	▲ 1.5
うち単独分	25,012,607	41,469	▲ 5.4	26,829	▲ 5.6	0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.54	7.08	5.12	4.99	5.53
 実質収支額		3.47	4.35	4.35	4.89	5.23
 実質単年度収支		0.74	3.21	▲ 0.59	0.88	1.32

分析欄

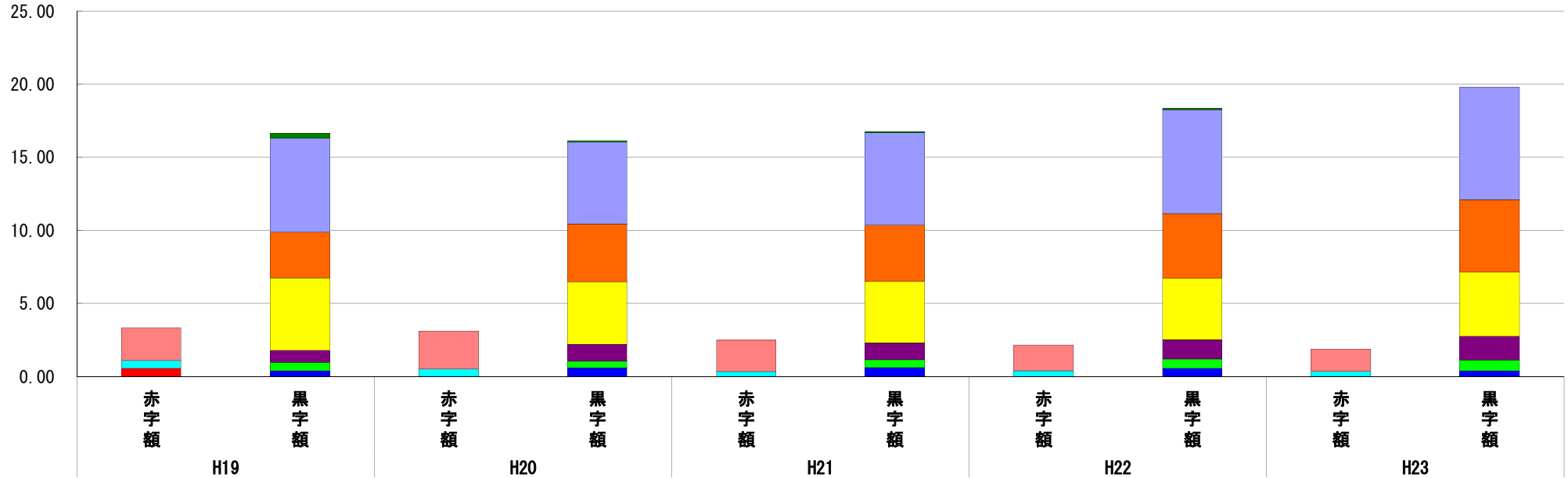
標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支ともに、健全な財政を維持しているものと考えている。財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的の活用が益々重要となることから、可能な限り基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても黒字となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計		▲ 2.25	▲ 2.61	▲ 2.15	▲ 1.77	▲ 1.52
交通事業特別会計		▲ 0.50	▲ 0.52	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 0.36
介護保険特別会計		0.32	0.10	0.07	0.08	▲ 0.02
病院事業特別会計		6.42	5.61	6.31	7.09	7.68
一般会計		3.15	3.94	3.86	4.42	4.95
水道事業特別会計		4.93	4.28	4.20	4.22	4.39
公共下水道事業特別会計		0.83	1.13	1.16	1.32	1.62
船舶事業特別会計		0.58	0.49	0.53	0.61	0.73
その他会計（赤字）		▲ 0.60	-	-	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		0.41	0.59	0.62	0.59	0.41

分析欄

赤字が発生している会計もあるが、黒字となっている会計が上回っており、全体としては、健全な財政が維持できている。
 今後も、各会計において独立採算性の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政を維持していく必要がある。

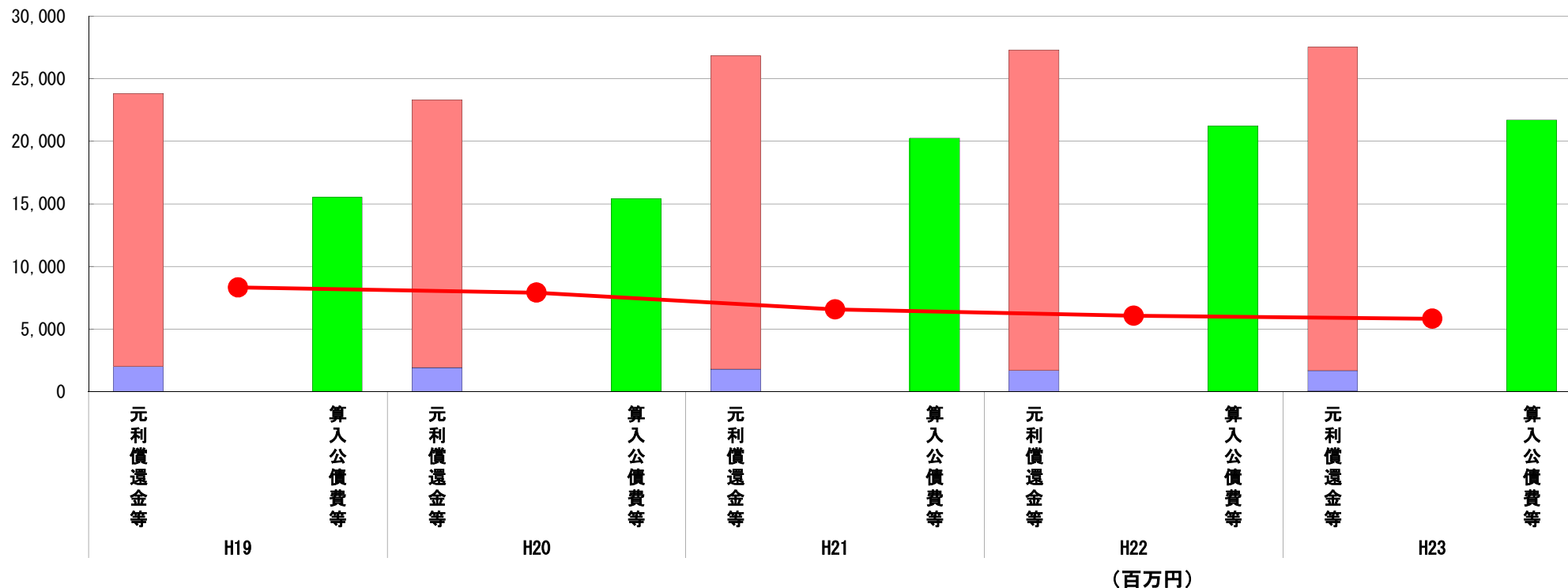
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		21,788	21,402	25,015	25,594	25,847
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,022	1,898	1,780	1,690	1,612
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		23	15	13	13	68
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,518	15,406	20,240	21,239	21,704
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,315	7,909	6,568	6,058	5,823

分析欄

元利償還金が増加してきているが、控除される特定財源等も増加していることにより、実質公債費比率の分子は、年々減少してきている。

今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するとともに、公的資金の補償金免除による繰上償還を行うことなど、実質的な市債残高を減少させ健全財政の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

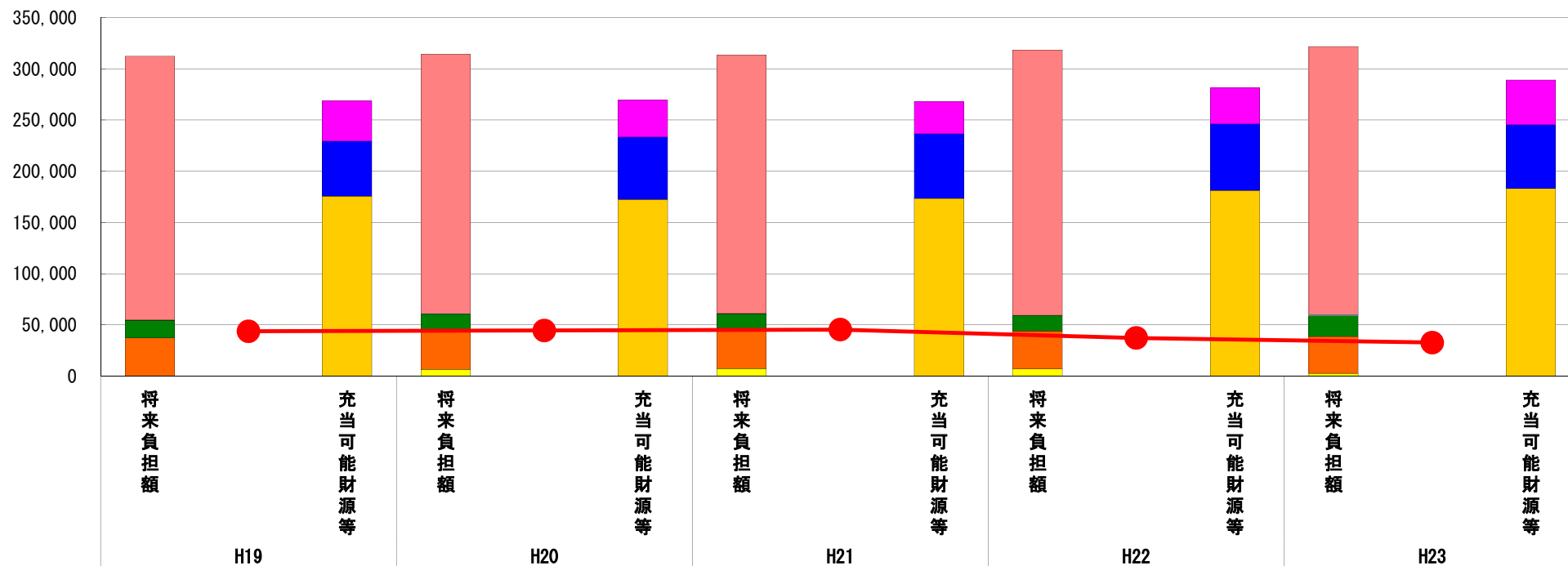
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		257,845	253,561	252,595	259,306	262,275
	債務負担行為に基づく支出予定額		129	113	111	18	814
	公営企業債等繰入見込額		16,997	16,650	15,881	15,282	20,096
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		37,369	37,288	37,893	36,769	35,993
	設立法人等の負債額等負担見込額		106	6,438	7,175	7,161	2,610
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		39,394	36,056	31,850	35,233	43,460
	充当可能特定歳入		54,057	61,131	63,100	65,038	62,423
	基準財政需要額算入見込額		175,377	172,480	173,344	181,104	183,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子		43,617	44,382	45,362	37,160	32,701

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるが、将来負担額から控除される充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子は減少してきており、健全な財政を維持できているものと考えている。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。